

2025年度第3回愛知県DX推進本部有識者会議

議事録（主な意見）

【石田敦郎委員 愛知県商工会連合会事務局長】

- ・ 今回のプランで「小規模事業者」という文言を入れていただいたことは、ありがたい。中小企業と一口に行っても幅と奥行きがあることから、「わかりやすく、なじみやすい、やさしいDX推進」を願う。
- ・ 行政サービスのデジタル化を進めるに当たっては、申請する県民側、申請を受ける行政側の双方で負担が減るようにしていただきたい。デジタル化・DXが進んだことで、付随的な事務手続が増えて、かえって無用な労働時間が増えてしまったとならないような効率化が望まれる。
- ・ 「誰一人取り残さないデジタル化」の観点から、デジタルによる手続が得意な方に対応するサポート体制の充実も検討していただきたい。

【伊藤広行委員 一宮市総務部情報システム課長】

- ・ 今後、職員数も減少していくと見込まれる中で、行政サービスを維持・向上させていくためには、人材の育成や業務効率化が不可欠であることという方向性を明確に示していただいたものと感じている。
- ・ 市町村への伴走型支援や事例の共有など、現場に寄り添った支援の展開について強く期待する。
- ・ 常に技術やサービスに関する情報を収集し、技術の進化によって生じる環境の変化に柔軟かつ迅速に対応して、行動を見直して修正していくOODAループの考え方方が記載されており、これは非常に重要なことである。

【入部百合絵委員 愛知県立大学情報科学部教授】

- ・ 「産業競争力の強化」を一つ目の柱に掲げているということに、愛知県らしさが表れている。全国の自治体の先駆けとなるように進めていただきたい。
- ・ 今後、労働人口減少が見込まれる中で、デジタル技術の活用やロボット化を通した技術の継承、あるいは少子化を見据えたデジタル人材の教育、これらは喫緊の課題である。
- ・ 情報セキュリティは非常に重要であり、1つでも大きなインシデントが発生すると、デジタル技術の利活用全体に対する懐疑的な見方も出てきてしまうため、今後とも引き続き対策強化をお願いしたい。

【浦田真由委員 名古屋大学大学院情報学研究科准教授】

- ・ 全職員をデジタル人材としてとらえ、自らデジタルを活用して変革を進めていこうとする姿勢が示されており良い。
- ・ 市町村との連携を強めて、地域の課題に寄り添いながら、県が先導・

支援する形で地域社会DXを推進していただきたい。

- ・ 全体の進め方に関しては、どの点に課題が生じているのか、またその課題に対してどう改善策を講じていくのかというプロセスの評価もあわせて行っていただきたい。
- ・ 観光情報の発信について、ブラウザ検索から生成AIへと情報の取得方法が変化している。デジタル庁では、ウェブサイトはオープンデータという方針に変わってきており、正しい情報をきちんと発信し、生成AIが参照できるように整理しておくことが求められている。
- ・ 生成AIについて、大学でも学生が使う機会が増えているが、誤った使い方も多く見られる。高校段階から実践的な活用について教育し、質の高い活用を進めていく必要がある。また、高齢者へのデジタルデバイド対策に関しても、生成AIを使いこなす視点を取り入れていくと良いと考える。

【白松俊委員　名古屋工業大学情報工学類教授】

- ・ デジタルは手段であり目的ではないという点を常に念頭に置いていただきたい。
- ・ デジタルデバイドを考慮すると、当面は紙媒体などアナログ手段との併用が必要だが、併用は手間の増加につながる難しさがある。難しいが、手間を最小化する工夫をしながら、誰一人取り残されることがないよう丁寧な進め方をお願いしたい。
- ・ 00DAループを取り入れたことによって、単なるデジタル化ではなく、行政の進め方自体がより柔軟に変わっていくということを期待している。00DAループの観察のフェーズでは、県民の意見収集のためにデジタルプラットフォームを活用しているところもある。必要に応じて活用しながら、状況を把握し、柔軟に計画の見直しを進めていただきたい。
- ・ KPIについても、最初は「アクセス数」のような測りやすい指標から始めるることは仕方ないが、00DAループの考え方に基づき、本来の目的は何かを考えながら、より本質に近いKPIへと継続的に変えていくことができると良い。

【白山奈津美委員　ソフトバンク株式会社 Axross 事業部担当課長】

- ・ KPIが数値化されて分かりやすい進捗指標となったこと、データ連携基盤や共同利用で県がハブになるというイメージが具体化されたこと、生成AIを含む新技術の活用を全庁の業務改善に結びつける意思が明確になったことがよい。生成AIについては、CAI0の設置など、単なる実証にとどめない姿勢を強く支持したい。
- ・ 指標は継続的にその変化を見ることが重要であるが、計画はあくまで仮説であることから、年に一度は見直すことも検討されたい。
- ・ DX推進リーダーの養成をうまく進められている自治体では、若手を含めて意欲がある職員を登用しているケースがある。若手職員の新しい

考え方を容認する文化の醸成は非常に重要である。

- ・ DXに係る取組の評価を、人事評価と絡めて行うことができている自治体は非常に少ない。人事部門と一緒に制度を考え、連携することは重要な部分であるため、検討していただきたい。

【和田耕一朗委員 中部経済連合会企画部次長】

- ・ イノベーションによる新たな価値の創出について、地域課題解決に資するような、愛知県のDXを先導するプロジェクトが採択され、確かなインパクトを残していくことを強く期待している。
- ・ デジタル化やDXの推進には、企業規模を問わず人材が基盤となる。特に中小企業や小規模事業者では、新たな人材を雇うことも難しい場合が多いいため、行政によるリスクリミング支援を継続的にお願いしたい。
- ・ デジタル化・DX推進は、総論賛成・各論反対になりがちだが、各論反対にならないように、デジタルの知識を深めて常にアップデートしてもらうことは重要だと考えるため、デジタルデバイド対策やリテラシー向上の取組を絶え間なく続けていくことが、結果的に産業を支える基盤づくりにつながっていくと考える。